



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司 TEL 06-6373-5013
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	746,217	—	39,212	—	38,450	—	21,418	—
2021年3月期	568,900	△25.4	2,066	△97.8	△7,623	—	△36,702	—

(注) 包括利益 2022年3月期 17,251百万円（－） 2021年3月期 △22,803百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.89	88.83	2.5	1.4	5.3
2021年3月期	△151.72	—	△4.1	△0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,167百万円 2021年3月期 △1,622百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,722,841	915,363	32.0	3,612.17
2021年3月期	2,621,028	909,985	33.1	3,598.83

(参考) 自己資本 2022年3月期 870,348百万円 2021年3月期 867,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	81,844	△96,442	15,141	29,422
2021年3月期	△32,501	△102,151	134,631	25,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	12,157	—	1.4
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	12,125	56.2	1.4
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		34.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915,000	22.6	63,000	60.7	62,000	61.2	35,000	63.4	145.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	254,281,385株	2021年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2022年3月期	13,332,196株	2021年3月期	13,327,784株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	240,951,871株	2021年3月期	241,903,149株

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2022年3月期 399,468株、2021年3月期 408,268株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2022年3月期 1,161,451株、2021年3月期 1,161,774株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,360	△68.9	6,347	△82.4	7,992	△79.4	2,444	△73.8
2021年3月期	42,960	△20.9	36,015	△24.5	38,769	△22.1	9,333	△78.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	10.09	—
2021年3月期	38.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,524,818	514,787	33.8	2,126.25
2021年3月期	1,488,879	528,510	35.5	2,182.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 514,787百万円 2021年3月期 528,510百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、上期は二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルスの影響が続きましたが、秋以降は社会経済活動の制限が緩和され個人消費を中心に一部持ち直しの動きが見られました。ただ、年明けより新たな変異株の感染が拡大したことにより、当期も全般的に厳しい状況で推移しました。

そうした中で、当社グループでは、当期を既存事業の回復に全力を尽くすための「緊急回復期間」と位置付け、収支構造の強靱化に注力するとともに、コロナ禍をきっかけに加速している事業環境の変化（ニューノーマル時代）への対応を着実に推し進めました。

これらの結果、当期も新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前期比では、多くの事業において一定の回復がみられたこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	7,462億17百万円	1,773億17百万円	—
営業利益	392億12百万円	371億45百万円	—
経常利益	384億50百万円	460億73百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	214億18百万円	581億21百万円	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

詳細は、「3 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

都市交通事業については、新型コロナウイルスの感染が広まる中でも、安定した輸送サービスを継続するため、従業員の感染防止のための対策を徹底するとともに、鉄道やバスの車内等において、適切な換気や定期的な消毒を実施するなど、お客様に安心してご利用いただくための取組を引き続き実施しました。また、感染の収束に貢献すべく、阪急バス・阪神バス・阪急タクシーが一部の自治体における新型コロナウイルスのワクチン集団接種会場への輸送を担いました。

新型コロナウイルス関連以外の取組としては、鉄道事業では、阪神電気鉄道において、大阪梅田駅の改良工事の進捗に伴い、可動式ホーム柵を整備した新1番線の供用を開始したほか、神戸三宮駅のすべてのホームで可動式ホーム柵の設置が完了するなど、安全性の向上を図りました。また、阪急電鉄において、人工知能(AI)技術を活用した「チャットボットサービス」等を本格的に導入したほか、「阪急沿線アプリ」のリニューアルを行うなど、アフターコロナを見据えたデジタル対応を推し進めるとともに、大阪梅田駅をはじめ10駅12か所のトイレのリニューアル工事等を実施することで、お客様の利便性及び快適性の向上を図りました。

これらの結果、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前期に比べ46億96百万円増加し、1,616億23百万円となり、営業利益は前期に比べ107億37百万円増加し、56億29百万円となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業については、当期も新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時的休館や営業時間の短縮を行うなど、厳しい事業環境が続きました。そうした中、大規模開発プロジェクトの「梅田1丁目1番地計画（ビル名称：大阪梅田ツインタワーズ・サウス）」では、2021年9月に阪神百貨店部分のⅡ期棟が竣工（同年10月に新百貨店が一部を除いて先行オープン）し、2022年2月には全体竣工（阪神百貨店は同年4月にグランドオープン）を迎えました。また、阪急神戸三宮駅に直結する「神戸三宮阪急ビル」（神戸市中央区）、阪神甲子園球場に隣接する「甲子園プラス」（兵庫県西宮市）、首都圏では「阪急阪神上野御徒町ビル」（東京都台東区）がそれぞれ竣工・開業したほか、既存の商業施設やオフィスビルにおいても競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。このほか、物流施設については、他の事業者と共同で推し進めた「ロジスタ・ロジクロス茨木彩都」（大阪府茨木市）が竣工しました。

大規模開発プロジェクトの「（仮称）うめきた2期地区開発事業」については、2024年夏頃の先行街びらきに向けて、工事は着実に進捗しております。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオ西宮今津」（兵庫県西宮市）、「ジオ京都二条」（京都市中京区）、「ジオ馬込」（東京都大田区）、「ジオ調布」（東京都調布市）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「ジオガーデン夙川」（兵庫県西宮市）、「ジオガーデン神戸星陵台」（神戸市垂水区）、「ジオガーデン武蔵小金井」（東京都小金井市）等を販売しました。

海外不動産事業については、タイやベトナム等のアセアン諸国でマンション・戸建等の住宅分譲事業を、インドネシアで不動産賃貸事業をそれぞれ推し進めたほか、ベトナムにおいて物流倉庫の開発・運営に取り組み、事業規模の拡大に努めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ421億66百万円増加し、2,305億26百万円となり、営業利益は前期に比べ40億29百万円増加し、329億52百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業については、当期も新型コロナウイルスの影響を受け、球場や劇場の入場者数が制限されるなど、厳しい事業環境が続きました。そうした中、阪神甲子園球場や宝塚大劇場等の各施設では、安心してご来場いただけるよう、引き続き感染拡大の防止に努めながら、懸命に施設運営に取り組みました。

スポーツ事業では、阪神タイガースが、ファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで優勝争いを演じ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、阪神甲子園球場では、甲子園歴史館の一部を移転・拡張するとともにリニューアルを行い、施設の魅力度の向上を図りました。

ステージ事業では、歌劇事業において、新トップスターのお披露目となった雪組公演「CITY HUNTER」・「Fire Fever!」、月組公演「今夜、ロマンス劇場で」・「FULL SWING!」等の各公演が好評を博したほか、宝塚歌劇をご自宅のテレビやスマートフォン等で視聴できるライブ配信サービスの対象公演の拡充等を図り、多くのお客様にご利用いただきました。

このほか、六甲山地区においては、日本最大級のアスレチック施設「六甲山アスレチックパーク GREENIA」を開業し、好評を博しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ206億72百万円増加し、628億64百万円となり、営業利益は前期に比べ115億22百万円増加し、92億63百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業については、eコマース等のインターネット関連ビジネスが好調に推移したほか、高速メール配信サービスの契約数が順調に増加しました。また、今後は交通システム分野等において新たな需要が見込まれるため、それらに対応すべく、AIやローカル5G等の先端技術を設備の異常検知等に活用する実証実験等にも取り組みました。

放送・通信事業については、テレワーク等の普及によって通信需要が増大する中、FTTHサービス（光ファイバーを用いた高速インターネットサービス）の提供を推進するなど、お客様のニーズに応える様々なサービスを展開することにより、事業の着実な伸長に努めました。

あんしん・教育事業については、安全・安心に対するニーズの高まり等を背景に、「登下校ミマモルメ」の会員数が順調に増加したことに加え、小学校においてプログラミング教育が必修化されたこともあり、「プログラボ」の生徒数も着実に増加しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ10億97百万円増加し、591億81百万円となり、営業利益は前期に比べ3億11百万円増加し、58億67百万円となりました。

(旅行事業)

旅行事業については、当期も新型コロナウイルスの影響を受け、海外旅行部門では、期を通じてツアーの催行を中止し、また国内旅行部門でも、集客が長期にわたり低調に推移するなど、非常に厳しい事業環境が続きました。そうした中でも、収支を改善させるため、宿泊療養施設の管理運営業務を受託するなど、旅行以外の事業の受注に懸命に注力し、またその取組を通じて、コロナ禍の中で社会経済活動の維持に一定の役割を果たすこともできました。

これらの取組に加え、当期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用していることもあり、営業収益は前期に比べ484億59百万円増加し、604億19百万円となり、営業損益は前期に比べ16億48百万円改善し、57億48百万円の営業損失となりました。

(国際輸送事業)

国際輸送事業については、新型コロナウイルスの影響からの回復に伴い貨物の取扱が増加した一方で、航空輸送の減便や海上輸送のコンテナ不足等により、航空・海上輸送とも需給の逼迫状況が続きました。そうした中で、輸送スペースをできる限り確保するとともに、お客様の需要を確実に取り込むこと等により、収益の維持・拡大に努めました。

また、アセアン地域に新たな拠点を開設するなど、グローバルネットワークのさらなる拡充を図ったほか、ロジスティクス事業の強化にも注力しました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ577億43百万円増加し、1,432億96百万円となり、営業利益は前期に比べ57億11百万円増加し、80億19百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業については、当期も新型コロナウイルスの影響を受け、一部のホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに、利用者数がなかなか回復せず、非常に厳しい事業環境のもとで推移しました。そうした中でも、新型コロナウイルスのワクチンを接種されるお客様を対象とした宿泊プラン「大規模接種センターご利用者応援プラン」を販売したほか、お客様に安心してお食事をしていただけるように、フルオーダー式のビュッフェを導入するなど、様々な工夫を凝らして需要の取込に努めました。

また、不採算ホテルの営業を終了する一方で、2021年4月に「レムプラス」の2号店となる「レムプラス神戸三宮」を開業し、順調なスタートを切ったほか、うめきた2期地区において新規ホテルの出店を決定するなど、競争力の強化を図るべく経営資源の選択と集中を進めました。

これらの結果、営業収益は前期に比べ64億9百万円増加し、255億54百万円となり、営業損益は前期に比べ47億50百万円改善し、131億76百万円の営業損失となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ18億26百万円増加し、516億66百万円となり、営業利益は前期に比べ5億3百万円増加し、23億85百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産や受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,018億12百万円増加し、2兆7,228億41百万円となりました。

負債合計については、有利子負債や長期前受工事負担金、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ964億35百万円増加し、1兆8,074億77百万円となりました。

純資産合計については、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億77百万円増加し、9,153億63百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ41億99百万円増加し、294億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益385億92百万円、減価償却費599億45百万円、売上債権の増加額388億70百万円、仕入債務の増加額115億61百万円等により、818億44百万円の収入（前期は325億1百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,314億91百万円、投資有価証券の売却による収入91億87百万円、工事負担金等受入による収入312億42百万円等により、964億42百万円の支出（前期は1,021億51百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純減による支出294億8百万円、コマーシャル・ペーパーの純増による収入200億円、社債の発行による収入497億12百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額121億26百万円等により、151億41百万円の収入（前期は1,346億31百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、都市交通事業をはじめ、多くの事業で当期の新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増加する見込みです。

2023年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対2022年3月期実績比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	9,150億円	1,688億円	22.6
営業利益	630億円	238億円	60.7
経常利益	620億円	235億円	61.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	350億円	136億円	63.4

(注) 上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(当期・次期の配当)

当期・次期の利益配分については、安定的な配当を維持することとし、1株当たりの年間配当金50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,546	31,331
受取手形及び売掛金	72,991	112,568
販売土地及び建物	158,899	166,331
商品及び製品	2,509	2,372
仕掛品	4,242	2,131
原材料及び貯蔵品	4,859	5,464
その他	54,608	46,018
貸倒引当金	△350	△408
流動資産合計	325,307	365,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	556,183	646,407
機械装置及び運搬具（純額）	63,112	60,314
土地	962,837	973,012
建設仮勘定	244,591	218,215
その他（純額）	20,995	25,023
有形固定資産合計	1,847,720	1,922,974
無形固定資産		
のれん	12,014	9,655
その他	21,908	27,856
無形固定資産合計	33,923	37,512
投資その他の資産		
投資有価証券	333,743	316,231
繰延税金資産	6,792	7,218
退職給付に係る資産	20,186	18,505
その他	53,612	54,917
貸倒引当金	△256	△329
投資その他の資産合計	414,077	396,544
固定資産合計	2,295,721	2,357,030
資産合計	2,621,028	2,722,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,138	40,699
未払費用	16,374	16,853
短期借入金	151,235	145,737
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	3,206	3,834
未払法人税等	2,192	6,380
賞与引当金	4,033	3,682
その他	134,437	152,471
流動負債合計	380,618	426,659
固定負債		
長期借入金	673,387	649,476
社債	187,000	230,000
リース債務	8,219	9,916
繰延税金負債	176,839	176,516
再評価に係る繰延税金負債	5,187	5,182
退職給付に係る負債	62,890	62,795
長期前受工事負担金	91,792	117,561
その他	125,106	129,369
固定負債合計	1,330,424	1,380,818
負債合計	1,711,042	1,807,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	146,772	147,358
利益剰余金	636,095	645,212
自己株式	△48,701	△48,713
株主資本合計	833,640	843,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,600	18,756
繰延ヘッジ損益	3	7
土地再評価差額金	5,483	5,499
為替換算調整勘定	△615	435
退職給付に係る調整累計額	4,038	2,317
その他の包括利益累計額合計	33,511	27,016
非支配株主持分	42,834	45,014
純資産合計	909,985	915,363
負債純資産合計	2,621,028	2,722,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業収益	568,900	746,217
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	542,159	679,865
販売費及び一般管理費	24,674	27,139
営業費合計	566,833	707,005
営業利益	2,066	39,212
営業外収益		
受取利息	122	179
受取配当金	980	928
持分法による投資利益	—	7,167
雑収入	2,469	2,609
営業外収益合計	3,572	10,885
営業外費用		
支払利息	8,885	8,516
持分法による投資損失	1,622	—
雑支出	2,754	3,131
営業外費用合計	13,262	11,648
経常利益又は経常損失 (△)	△7,623	38,450
特別利益		
工事負担金等受入額	3,485	28,239
投資有価証券売却益	222	3,702
雇用調整助成金	8,715	9,234
その他	743	1,792
特別利益合計	13,167	42,969
特別損失		
固定資産圧縮損	3,568	28,302
新型コロナウイルス関連損失	19,382	9,518
構造改革損失	18,618	—
その他	4,989	5,006
特別損失合計	46,557	42,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△41,013	38,592
法人税、住民税及び事業税	4,205	9,963
法人税等調整額	△10,683	3,292
法人税等合計	△6,478	13,256
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,535	25,335
非支配株主に帰属する当期純利益	2,166	3,916
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△36,702	21,418

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34, 535	25, 335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 150	△8, 633
繰延ヘッジ損益	32	4
土地再評価差額金	△41	—
為替換算調整勘定	△386	2, 191
退職給付に係る調整額	3, 904	△1, 754
持分法適用会社に対する持分相当額	4, 071	108
その他の包括利益合計	11, 732	△8, 084
包括利益	△22, 803	17, 251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24, 476	15, 837
非支配株主に係る包括利益	1, 672	1, 413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,598	685,087	△44,224	886,935
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	146,598	685,087	△44,224	886,935
当期変動額					
剰余金の配当			△12,188		△12,188
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)			△36,702		△36,702
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△4,660	△4,660
自己株式の処分			△0	187	187
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		176			176
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結範囲の変動		△2	△100		△103
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	174	△48,991	△4,477	△53,295
当期末残高	99,474	146,772	636,095	△48,701	833,640

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	13,792	△28	5,511	△427	△136	18,711	32,025	937,672
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,792	△28	5,511	△427	△136	18,711	32,025	937,672
当期変動額								
剰余金の配当								△12,188
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)								△36,702
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△4,660
自己株式の処分								187
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								176
連結子会社の増資による 持分の増減								—
連結範囲の変動								△103
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,808	32	△27	△188	4,175	14,800	10,808	25,608
当期変動額合計	10,808	32	△27	△188	4,175	14,800	10,808	△27,686
当期末残高	24,600	3	5,483	△615	4,038	33,511	42,834	909,985

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	146,772	636,095	△48,701	833,640
会計方針の変更による 累積的影響額			△277		△277
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	146,772	635,818	△48,701	833,363
当期変動額					
剰余金の配当			△12,126		△12,126
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)			21,418		21,418
土地再評価差額金の取崩			8		8
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△0	36	36
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		465			465
連結子会社の増資による 持分の増減		122			122
連結範囲の変動		△0	93		92
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	586	9,394	△12	9,969
当期末残高	99,474	147,358	645,212	△48,713	843,332

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	24,600	3	5,483	△615	4,038	33,511	42,834	909,985
会計方針の変更による 累積的影響額						—	△7	△284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,600	3	5,483	△615	4,038	33,511	42,826	909,701
当期変動額								
剰余金の配当								△12,126
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)								21,418
土地再評価差額金の取崩								8
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								36
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								465
連結子会社の増資による 持分の増減								122
連結範囲の変動								92
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,843	3	15	1,050	△1,721	△6,494	2,188	△4,306
当期変動額合計	△5,843	3	15	1,050	△1,721	△6,494	2,188	5,662
当期末残高	18,756	7	5,499	435	2,317	27,016	45,014	915,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,013	38,592
減価償却費	57,502	59,945
構造改革損失	18,618	—
のれん償却額	2,508	2,366
持分法による投資損益(△は益)	1,622	△7,167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,112	△1,242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	128
受取利息及び受取配当金	△1,102	△1,108
支払利息	8,885	8,516
固定資産圧縮損	3,568	28,302
工事負担金等受入額	△3,485	△28,239
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	△3,680
売上債権の増減額(△は増加)	△4,354	△38,870
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,799	△2,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△632	11,561
その他	△2,039	13,774
小計	2,140	80,318
利息及び配当金の受取額	4,129	3,148
利息の支払額	△8,899	△8,557
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,871	6,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,501	81,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△136,958	△131,491
固定資産の売却による収入	19,911	681
投資有価証券の取得による支出	△14,137	△5,142
投資有価証券の売却による収入	1,664	9,187
工事負担金等受入による収入	29,249	31,242
その他	△1,879	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,151	△96,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,446	△14,797
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	30,000	20,000
長期借入れによる収入	103,350	30,360
長期借入金の返済による支出	△34,696	△44,971
社債の発行による収入	99,474	49,712
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△4,660	△47
配当金の支払額	△12,188	△12,126
非支配株主への配当金の支払額	△724	△564
その他	△3,476	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,631	15,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	1,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	23,526	25,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,072	2,215
現金及び現金同等物の期末残高	25,222	29,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・鉄道事業における定期券

従来は、発売日を基準に月割で収益を認識していましたが、有効開始日を基準に月割で収益を認識することとしています。

・旅行事業における企画旅行

従来は、顧客から受け取る額から仕入等の原価を控除した純額で収益を認識していましたが、旅行に係る運送・宿泊・その他サービスの提供を顧客が受けることができるようにする義務があるため、役割が本人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしています。

・流通事業における売上仕入

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業収益は35,364百万円増加し、営業費は35,320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2022年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いています。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ（～2022年9月）：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ（2022年10月～2023年9月）：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ（2023年10月～）：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(新型コロナウイルス関連損失)

政府から発令された緊急事態宣言等を受け、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は「新型コロナウイルス関連損失」として特別損失に計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「減価償却費」には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費を含めています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急阪神不動産㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズの6社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」、「ホテル」の7つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント事業	: スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	: 情報・通信事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書(2021年6月17日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更による主な影響として、これまで代理人取引として収益を純額で認識していた取引の一部について、本人取引として収益を総額で認識しており、主に旅行事業において、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益が45,924百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	152,355	173,240	41,442	49,838	11,954	85,468	18,463	35,734	402	568,900
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,570	15,119	749	8,245	6	84	682	14,106	△43,563	—
合計	156,926	188,360	42,192	58,083	11,960	85,552	19,145	49,840	△43,160	568,900
セグメント利益 又は損失(△)	△5,108	28,923	△2,258	5,556	△7,397	2,308	△17,927	1,881	△3,911	2,066
セグメント資産	814,650	1,298,114	106,310	58,743	29,626	52,616	91,230	39,985	129,750	2,621,028
その他の項目										
減価償却費	27,052	17,302	2,942	4,246	886	1,288	2,369	456	△812	55,733
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	29,515	68,762	1,716	4,544	1,352	687	1,922	329	△358	108,472

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高11,749百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん)のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送	ホテル			
営業収益										
(1)外部顧客への 営業収益	157,128	213,161	61,485	48,638	60,102	143,229	24,909	37,153	408	746,217
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,494	17,365	1,378	10,542	317	67	644	14,512	△49,323	—
合計	161,623	230,526	62,864	59,181	60,419	143,296	25,554	51,666	△48,914	746,217
セグメント利益 又は損失 (△)	5,629	32,952	9,263	5,867	△5,748	8,019	△13,176	2,385	△5,979	39,212
セグメント資産	833,681	1,368,083	112,522	68,338	46,154	69,188	92,432	42,004	90,434	2,722,841
その他の項目										
減価償却費	27,222	19,600	3,487	4,775	912	1,592	2,216	396	△1,095	59,107
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	30,274	76,822	5,102	5,104	738	2,474	698	364	△1,276	120,302

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいません。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△2,238百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額）です。
セグメント資産の調整額には、のれんの未償却残高9,511百万円（主に2006年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれん）のほか、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	3,598.83	3,612.17
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	909,985	915,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,834	45,014
(うち非支配株主持分) (百万円)	(42,834)	(45,014)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	867,151	870,348
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	254,281
普通株式の自己株式数 (千株)	12,166	12,170
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数 (千株)	1,161	1,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	240,953	240,949

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△151.72	88.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△36,702	21,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△36,702	21,418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	241,903	240,951
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	88.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	△14
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(—)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度408,268株、当連結会計年度399,468株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度371,271株、当連結会計年度402,583株です。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。